

令和7年度 事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

I 概況

令和7年度は、原材料費やエネルギー価格の高騰、労働人口の著しい減少などにより、社会・経済活動に大きな影響を生じました。当法人会は、公益社団法人であることを自覚し、公益的な活動の展開により、広く社会に貢献できるよう、引き続き税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組んできました。

また、これらの事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めてきました。

主な事業活動のうち、公益関係では、税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、税に関する研修会・セミナー等の事業、租税教育事業、税の広報活動、税の調査研究（支援を含む）及び税制提言など法人会の基本的な活動目的である税に関する事業に取り組みました。

また、地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業では、公益事業として講演会等を開催し、会員以外の参加にも努めるとともに、当法人会の特色ある事業として、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテストにも取り組みました。この他にも、会員及び一般家庭で使用していないタオル等を提供いただき、高齢者福祉施設等で活用してもらう活動や地域の公共の場等の草刈り、環境美化活動にも取り組みました。

共益関係では、組織の強化充実・会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業として、会員増強への取り組みや研修旅行の実施、親睦を図るための賀詞交換会を実施するほか、青年部会・女性部会における部員相互の親睦・交流を図る事業を実施し、交流の機会を設けました。

会員のための福利厚生に関する事業として、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、提携保険会社との連携強化に取り組むとともに、PET/CT検査、がんドック検診などの奨励や健康増進ゴルフ大会を開催しました。

全国及び県の法人会連合会や友誼団体等及び諸官庁との連携を図る事業・管理関係では、公益法人としてのコンプライアンスの強化を図る研修や諸会議など、法人会活動の体制強化に努めました。

II 公益関係

1 税を巡る諸環境の整備・改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

①税務研修会

(第1回)

期 日 令和7年6月24日
会 場 ビーチホールまがたま
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 福田 和夫 氏
テーマ 令和7年度源泉所得税の改正
参加者 58名

(第2回)

期 日 令和7年10月22日
会 場 ビーチホールまがたま
講 師 税理士 齋藤 友康 氏
テーマ 判例等で学ぶ法人税
出席者 34名

(第3回)

期 日 令和7年11月20日・25日
会 場 ビーチホールまがたま
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 福田 和夫 氏
上席国税徴収官 渡邊 憲一郎 氏
糸魚川市役所市民部市民課主事 関沢 花恋 氏
テーマ 令和7年分 年末調整の留意事項、ダイレクト納付について
出席者 138名 (内一般13名)

②税の勉強会

(第1回) 青年部会

期 日 令和7年5月8日
会 場 鶴来家
講 師 糸魚川税務署長 久須美 潤 氏
テーマ 税務行政のデジタル・トランスフォーメーション
参加者 11名

(第2回) 女性部会

期 日 令和7年5月12日
会 場 膳処くろひめ
講 師 糸魚川税務署長 久須美 潤 氏
テーマ 少子高齢化と税
参加者 13名

(第3回) 女性部会

期 日 令和7年8月19日
会 場 汐 路
講 師 糸魚川税務署 統括国税調査官 宮浦 健一 氏
テーマ 税務署で働くということ
参加者 10名

(第4回) 女性部会

期 日 令和7年11月13日

会 場 ヒスイ王国館

講 師 糸魚川税務署長 堀内 学 氏

テーマ 税の昔と今

講話及び税務署幹部職員との懇談会

参加者 11名

④インターネットセミナーの提供

当法人会ホームページ上からネット配信されるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩な内容と講師陣を揃え、経営者の自己啓発はもとより、社員教育にも活用いただいております。

[月別利用状況]

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	497	513	450	363	604	504	387	568	565	480	627	494
ログイン数	72	62	99	69	82	102	68	83	79	98	105	95

年間合計 アクセス数 6,052件 ログイン数 1,014件

(2) 租税教育活動

①租税教室(青年部会)

実施学校数9校 受講児童数246名

(内訳)

期 日	会 場	対 象 者	講 師
5月8日	磯部小学校	5・6年生10名	1名
5月12日	南能生小学校	5・6年生4名	1名
5月29日	田沢小学校	6年生35名	1名
5月30日	大和川小学校	6年生25名	1名
6月3日	糸魚川東小学校	6年生47名	1名
6月4日	青海小学校	6年生17名	1名
6月5日	能生小学校	6年生31名	1名
6月19日	糸魚川小学校	6年生65名	2名
6月20日	下早川小学校	6年生12名	1名

※受講した小学6年生にけんたグッズを配布しました。

②租税教室講師育成研修会(青年部会)

期 日 令和7年8月18日

会 場 煌凛丸

講 師 青年部会理事 木島 一 氏

テーマ 租税教室モデル授業による研修

参加者 10名

③税に関する絵はがき募集（女性部会）

受講生徒数 246名 応募数 67枚 応募率 27.2%

(内訳) 下早川小学校 6年生 12名中 10名
大和川小学校 6年生 25名中 21名
糸魚川東小学校 6年生 47名中 5名
能生小学校 6年生 31名中 31名

④「税に関する絵はがき」展示 その1

期 間 令和7年11月11日～17日

展示会場 糸魚川信用組合本店、同能生支店

展示枚数 糸魚川信用組合本店（36枚）

内訳：糸魚川東小5、大和川小21、下早川小10

糸魚川信用組合能生支店（31枚）

内訳：能生小31

「税に関する絵はがき」展示 その2

期 間 令和7年11月～12月（展示会場巡回）

展示会場 能生生涯学習センター、きらら青海、糸魚川市役所市民ホール

展示内容 令和7年度入賞作品

⑤租税教室講師育成研修会（青年部会）

期 日 令和8年3月13日

会 場 ヒスイ王国館

講 師 青年部会理事 齊藤 誠司 氏

テーマ 租税教室の講師育成について

参加者 13名

(3) 税の広報活動

①税を考える週間（11月11日～17日）における街頭広報活動（女性部会）

期 日 令和7年11月13日

場 所 ハッピー奴奈川店・イチコ糸魚川店の各店頭

内 容 税に関するチラシと入浴剤配布による啓発

参加者 5名（他に税務署・県地域振興局・市役所等の職員も参加）

②糸魚川法人会「会報」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、会報「いとにし」を年2回（7月と2月）、全法連会報「ほうじん」年4回（季刊発行）、県法連会報を会員及び一般向け（市役所等に配置）に無料で配布しました。

③ホームページ等による税の広報

年末調整事務、キャッシュレス納付の推進、各種研修会を掲載し、一般市民にも参加を案内。

④税に関する資料配布

税制改正のあらまし

(4) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

①税制改正に関する提言の概要

今後の税・財政改革のあり方を中心として、財政健全化に向けた社会保障と税の一体改革、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進及び経済活性化と中小企業対策に関して、中小企業の活性化に資する税制措置などの意見を踏まえた要望を県法連で取りまとめました。

また、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて全法連へ提出しました。新潟県法連がまとめた要望事項は「資料1」の通り（P18）

②要望実現のための活動

期 日 令和7年11月4日

要望先 糸魚川市長ならびに糸魚川市会議長

内 容 令和8年度税制改正に関する提言

③法人会の税制改正要望の主な実現事項（全法連）

法人会が要望した項目のうち改正が行われたものは「資料2」の通り（P25）

(5) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要です。法人会では国税庁・日税連・全法連の3者で作成したツール（自主点検チェックシート・ガイドブック・入門編）を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に取り組みました。具体的には、ホームページでのツールの紹介などを行いました。

2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナー等の開催事業

①公開講演会（青海支部主催）

期 日 令和7年4月23日

会 場 青海町商工会館

講 師 中澤 友也 氏（糸魚川市観光協会企画課長）

テーマ 糸魚川の観光地域づくり

参加者 26名

②公開講演会（糸魚川支部主催）

期 日 令和7年4月25日

会 場 ヒスイ王国館

講 師 平山 育男 氏（長岡造形大学学長）

演 題 レンガの建築と糸魚川の町並み

参加者 32名（内一般2名）

③公開講演会（能生支部主催）

期 日 令和7年4月25日

会 場 能生商工会館

講 師 山本 宏樹 氏（能生商工会経営指導員）

演 題 事業継続力強化計画セミナー

参加者 8名

④交通安全講習会

期 日 令和7年5月15日
会 場 ビーチホールまがたま
講 師 糸魚川警察署交通課長 柳 昭平 氏
内 容 交通法令を学び交通違反及び交通事故を防止
参加者 20名

⑤特別公開講演会

期 日 令和7年5月19日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 小田垣 曜 氏 (ネクスト・モビリティ株式会社 代表取締役副社長)
演 題 AI活用型オンデマンドバスの活用～地域公共交通課題解決に向けて～
参加者 77名 (内一般24名)

⑥救急救命講習会

期 日 令和7年7月16日
会 場 糸魚川市防災センター
講 師 糸魚川市消防本部職員
内 容 ・心肺蘇生法とAEDの操作方法について
・応急手当の仕方について
参加者 20名

⑦特殊詐欺被害防止研修会

期 日 令和7年9月25日
会 場 ビーチホールまがたま
講 師 糸魚川警察署生活安全課長 佐藤 友一 氏
内 容 特殊詐欺被害の状況と対応
参加者 14名

⑧経営セミナー (糸魚川支部主催)

期 日 令和7年10月2日
会 場 ヒスイ王国館
演 題 世界水準のオールシーズン マウンテンリゾートを目指して
講 師 和田 寛 氏 (株式会社ズクトチエ)
出席者 31名 (内一般1名)

⑨防火管理講習会

期 日 令和7年10月23日
会 場 糸魚川市消防本部
内 容 火災事例から学ぶ日常防火管理 ～事務所の火災予防の留意点～
講 師 糸魚川市消防本部 予防課職員
参加者 12名

⑩公開講演会 (青海支部主催)

期 日 令和7年11月20日
会 場 青海町商工会館
講 師 小野 孝 氏 (行政書士・入管法申請取次者)
テーマ 市内の外国人就労状況と在留資格の基礎知識
参加者 26名

⑪公開講演会（糸魚川支部主催）

期 日 令和7年11月27日
会 場 ヒスイ王国館
演 題 横綱・大の里を育てた『能生仕込み相撲道』
～このまちを相撲で熱狂させる～
講 師 田海 哲也 氏（海洋高等学校相撲部総監督）
出席者 41名（内一般9名）

⑫公開講演会（能生支部主催）

期 日 令和7年11月28日
会 場 能生商工会館
講 師 新保 幸子 氏 丸山 美嶺 氏
（糸魚川地域振興局健康福祉部地域保健課）
テーマ こころとからだの健康づくり
参加者 7名

⑬健康に関する公開講演会

期 日 令和8年2月18日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 森田 英 氏（医療法人社団ひまわり内科院長）
演 題 あなたのいびきは大丈夫？ 知っておきたい睡眠時無呼吸症候群と
睡眠との深い関わり
参加者 32名（内一般13名）

⑭第19回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテスト
（募集等）

期 間 令和7年9月1日～11月28日
応募者 194名（昨年199名・一昨年230名）
作品数 266点（昨年247点・一昨年277点）

（表彰式）

期 日 令和8年1月26日
会 場 ヒスイ王国館
受 賞 ◆翡翠ジュエリー大賞・・・周 暁敏さん（東京都）
◆優 秀 賞 ……………内田春奈さん（新潟県）
◆優 秀 賞 ……………栗原 歌さん（東京都）
◆審査員特別賞……………齋藤依央理さん（東京都）
◆法人会会長特別賞…………矢作 葵さん（東京都）
◆法人会会長特別賞…………関本彩亜矢さん（東京都）

参加者 53名（内一般16名）

⑮次世代ビジネスリーダー育成事業

（主催：糸魚川経済団体連絡協議会、共催：糸魚川法人会ほか）

期 日 令和8年1月28日・29日
会 場 ヒスイ王国館
テーマ 定着につながる！新人・若手の指導法
講 師 庄司 順子 氏（こころの共育研究所）
参加者 13名

(2) 地域の福祉問題や環境問題等の改善に資する事業

①地域環境美化活動（糸魚川支部主催）

期 日 令和7年9月4日、11月12日

場 所 糸魚川商工会議所前

内 容 プランターでの花の植栽

参加者 8名

②地域環境美化活動（青海支部主催）

期 日 令和7年7月2日

場 所 親不知コミュニティーロード

内 容 草刈り作業・ごみ拾い

参加者 33名

③タオル等の寄贈

期 日 令和8年2月9日

内 容 会員等から提供いただいたタオル（約348枚）、マスク（15箱）等の寄贈

寄贈先 社会福祉法人 奴奈川福祉会「みやまの里」

社会福祉法人 ひすい福祉会「ふくがくちの里」

社会福祉法人 玉成会「じよんのび」

Ⅲ 共益関係

1 組織の強化充実、会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実を図る事業

所管法人数	R7.3月末	R8.3月末	増減数	加入率%
712社	346社 (正会員337社) (系列会社9社)	343社 (正会員334社) (系列会社9社)	△3社 (正会員△3社) (系列会社-)	48.2%
	(賛助会員4社)	(賛助会員6社)	(賛助会員2社)	

(2) 広報活動の充実

①会報誌の発行・ホームページでの情報提供

会報「いとにし」の第90号、第91号をそれぞれ7月末、2月初旬に各500部発行し、全会員及び税務署等の関係機関に配布した。また、会報を市役所ロビー等に備えおくとともに、ホームページで当法人会の事業活動を広報し、一般市民への啓発周知に努めた。

(3) 会員のための研修・親睦・交流等に関する事業

①健康増進ゴルフ大会（奴奈川経済懇話会と共催）

期 日 令和7年10月18日

場 所 糸魚川カントリークラブ

参加者 32名

②視察研修旅行

期 日 令和7年10月5日～6日

研修先 株式会社タイヨー（松本市）、安曇野市役所（安曇野市）

参加者 12人

③新年賀詞交換会

期 日 令和8年1月26日

会 場 ヒスイ王国館

参加者 63名

(4) 会員のための福利厚生に関する事業

①福利厚生制度推進連絡協議会

期 日 令和7年9月3日

会 場 ヒスイ王国館

出席者 24名（保険会社・事務局含む）

②がん検診「PET/CT検診」

検診先 長野県厚生連 長野PET・CT画像診断センター

受診者 3名

③保険三社の加入状況

R8年3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
会員加入率	22.6%	10.47%	15.99%
加入企業数	79社	36社	55社

(5) 青年部会・女性部会活動

①青年部会活動

令和7年5月 8日 税に関する講話

8月18日 租税教室講師育成研修会

10月22日 企業研修会（ビジネス共創拠点 cataro）

12月 5日 研修会（賃上げの次の一手～企業版DCで
総報酬を賢く底上げ～）

令和8年2月21・22日 研修旅行（東京方面）

3月13日 3月研修会（租税教室講師育成について）

②女性部会活動

令和7年5月12日 税に関する講話

8月19日 研修会（税務署で働くということ）

9月 5日 研修会（糸魚川市議会9月定例会一般質問傍聴）

10月13日・14日 研修旅行（東京方面）

11月13日 税務署長との懇談会

令和8年1月29日 研修会「あなたの知らない 糸魚川の異文化」

五十嵐桂子 氏（糸魚川国際人材サポート協会副理事長兼事務局長）

3月24日 3月例会

IV 管理関係

1 事務運営体制の確立

公益法人としての役割を踏まえ、事業計画に沿った事業の充実を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらに広報紙「いとにし」とホームページ等を活用した情報の発信、市や報道機関の協力を得るなどにより当会の活動のPRを図りました。また、外部監事に対する定期的な情報提供を実施するなど運営体制の理解・促進を図りました。

2 諸会議等の開催状況

(1) 通常総会

期 日 令和7年5月19日 会 場 ヒスイ王国館
議 事
決議事項 第1号議案 令和6年度収支決算報告承認の件
第2号議案 理事・監事の改選（案）承認の件
第3号議案 その他
報告事項 理事会承認事項
令和6年度事業報告
令和7年度事業計画
令和7年度収支予算
その他
出席者 212名（内 委任状提出者160名）

(2) 理事会

(第1回)

期 日 令和7年4月22日 会 場 糸魚川商工会議所
議 題
承認事項 ①令和6年度事業報告承認の件
②令和6年度収支決算承認の件
③理事・監事の改選（案）及び顧問選任(案)承認の件
④その他
報告事項 ①その他
出席者 12名（監事2名含む）

(第2回)

期 日 令和7年5月19日 会 場 ヒスイ王国館
議 題
決議事項 ①会長、副会長及び委員の推薦について
②顧問選任の件
承認事項 ①委員長、副委員長及び委員の推薦について
出席者 16名（監事2名含む）

(第3回)

期 日 令和7年9月3日 会 場 ヒスイ王国館
議 題
承認事項 ①上部団体等表彰候補の推薦(案)について

- 報告事項 ①今年度の事業報告および今後の事業予定について
②会員増強運動月間指針(案)について
③4～8月までの会員異動について
④その他

出席者 13名(監事2名含む)

(第4回)

期日 令和8年3月19日 会場 糸魚川商工会議所
議題

- 決議事項 ①令和8年度事業計画(案)について
②事業内容 公益目的事業及びその他の事業
③令和8年度収支予算(案)について
④資金調達及び設備投資の見込みについて
⑤総会の日時および場所等の決定について

- 承認事項 ①委員会別事業予算(案)について
②支部活動費配分(案)
青年部会・女性部会活動費交付金(案)について
③規則の改正(案)について

- 報告事項 ①職務執行状況の報告について
②全法連および県法連表彰候補者について
③会員の異動について
④今後の日程について
⑤その他

出席者 20名(監事2名含む)

(3) 正副会長会

(第1回)

期日 令和7年4月22日 会場 糸魚川商工会議所
議題

- 協議事項 ①令和6年度事業報告承認の件
②令和6年度収支決算承認の件
③理事・監事の改選(案)及び顧問選任(案)承認の件
④その他

- 報告事項 ①その他

出席者 3名

(第2回)

期日 令和8年3月19日 会場 糸魚川商工会議所
議題

- 決議事項 ①令和8年度事業計画(案)について
②事業内容 公益目的事業及びその他の事業
③令和8年度収支予算(案)について
④資金調達及び設備投資の見込みについて
⑤総会の日時および場所等の決定について

- 承認事項 ①委員会別事業予算(案)について
②支部活動費配分(案)
青年部会・女性部会活動費交付金(案)について

報告事項 ①職務執行状況の報告について
②全法連および県法連表彰候補者について
③会員の異動について
④今後の日程について
⑤その他
出席者 3名

(4) 監査会

期 日 令和7年4月15日
会 場 法人会事務所
出席者 2名

(5) 総務委員会

(第1回)

期 日 令和7年12月9日 会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①新年賀詞交換会について
②その他
出席者 5名

(6) 組織委員会

(第1回)

期 日 令和7年8月25日 会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①会員増強の取り組みについて
②組織機構の研究整備について
出席者 7名(他担当副会長)

(7) 事業委員会

(第1回)

期 日 令和7年6月12日 会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①第19回糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて
②令和7年度事業計画について
③その他
出席者 7名(他担当副会長)

(第2回)

期 日 令和8年1月14日 会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①第19回糸魚川翡翠デザイン画コンテストの募集結果と表彰式について
②今後の事業について
③次年度総会時の特別講演会について
出席者 7名(他担当副会長)

(8) 税制・研修委員会

(第1回)

期 日 令和7年7月2日 会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①税務研修会等の年間計画について
②次世代ビジネスリーダー育成研修について

(糸魚川経済団体連絡協議会等と共催)

③研修旅行について

④その他

出席者 5名 (他担当副会長)

(9) 厚生委員会

(第1回)

期 日 令和7年9月29日

会 場 糸魚川商工会議所

議 題 ①年間事業について

②今後の事業について

③その他

出席者 6名 (他担当副会長)

(10) 糸魚川支部

令和7年4月2日 監査会

4月25日 通常総会

6月26日 第1回役員会

令和8年2月19日 第2回役員会

(11) 青海支部

令和7年4月15日 監査会

4月23日 通常総会

6月9日 第1回役員会

9月9日 第2回役員会

令和8年3月11日 第3回役員会

(12) 能生支部

令和7年4月2日 第1回役員会

4月25日 監査会

4月25日 通常総会

10月7日 第2回役員会

令和8年3月18日 第3回役員会

(13) 青年部会

令和7年4月16日 監査会

5月8日 定時総会

7月15日 第1回役員会

令和8年2月9日 第2回役員会

(14) 女性部会

令和7年4月23日 監査会

5月12日 定時総会

7月10日 第1回役員会

令和8年3月10日 第2回役員会

V 全法連・県連及び友誼団体等との連携強化を図る事業

県法連総務委員会

期 日 令和7年5月14日
会 場 にいがた法人会館
出席者 欠席

県法連理事会

期 日 令和7年5月21日
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 2名

糸魚川市租税教育推進協議会定期総会

期 日 令和7年5月26日
会 場 糸魚川市役所 会議室
出席者 1名

県法連税制委員会

期 日 令和7年6月10日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名

糸魚川国際人材サポート協会 総会

期 日 令和7年6月13日
会 場 ヒスイ王国館
出席者 1名

県法連通常総会

期 日 令和7年6月16日
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 5名

糸魚川税務関係団体協議会役員会及び定時総会

期 日 令和7年6月17日
会 場 ビーチホールまがたま
出席者 役員会2名・総会4名

県法連青年部会連絡協議会正副会長会議（オンライン参加）

期 日 令和7年6月27日
会 場 にいがた法人会（新潟市）
出席者 欠席

県法連女性部会連絡協議会正副会長会議

期 日 令和7年7月24日
会 場 にいがた法人会館（新潟市）
出席者 欠席

県法連「組織・厚生合同委員会」兼「福利厚生制度連絡協議会」

期 日 令和7年7月25日
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 2名

地域高規格道路松本糸魚川連絡道路新潟県ルート建設促進協議会総会

期 日 令和7年8月1日
会 場 ヒスイ王国館 出席者 1名

糸魚川税務関係団体協議会役員会

期 日 令和7年9月16日
会 場 割烹 倉また
出席者 2名

県法連理事会・福利厚生制度推進連絡協議会

期 日 令和7年9月24日
会 場 ホテルイタリア軒 (新潟市)
出席者 3名

県法連事務局会議・研修会

期 日 令和7年9月26日
会 場 万代シルバーホテル (新潟市)
出席者 2名

県法連青年部会連絡協議会合同セミナー

期 日 令和7年10月9日「新津」
会 場 ガーデンホテルマリエール
出席者 2名

県法連女性部会連絡協議会合同セミナー「三条」

期 日 令和7年10月24日
会 場 ジオ・ワールドビップ
出席者 欠席

糸魚川税務署・糸魚川税団協の合同納税表彰式

期 日 令和7年11月14日
会 場 ヒスイ王国館
出席者 8名

全国青年の集い「山梨大会」

期 日 令和7年11月20日～21日
会 場 YCC県民文化ホール
出席者 欠席

局法連事務局研修会（オンライン研修会）

期 日 令和7年11月26日
会 場 埼玉県法連 事務局
出席者 1名

県法連事務局長会議

期 日 令和7年12月23日
会 場 新潟グランドホテル (新潟市)
出席者 1名

県法連青年部会連絡協議会正副会長会議

期 日 令和8年1月16日
会 場 にいがた法人会館 (新潟市)
出席者 欠席

全法連事務局セミナー（オンライン参加）

期 日 令和8年1月26日
会 場 ハイアットリージェンシー東京 (東京都)
出席者 欠席

県法連総務委員会

期 日 令和8年1月28日

会 場 にいがた法人会館（新潟市）

出席者 1名

県法連理事会・関東信越国税局幹部との協議会

期 日 令和8年2月5日

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）

出席者 1名

県法連・健康経営プロジェクト会議

期 日 令和8年3月13日

会 場 にいがた法人会館（新潟市）

出席者 1名

VI 功労者表彰について

◆ 令和7年度受賞者

・全法連功労者表彰

（株）高鳥組

高鳥 睦 様

◆（令和8年度受賞予定者）

・全法連功労者表彰

（株）笠原工務店

笠原 雄一 様

令和 8 年度税制改正要望事項

第一 はじめに

世界的な燃料価格の上昇や円安の進行に伴って輸入物価が押し上げられ、日本経済は物価が上昇し、金利のある世界へと転換してきた。また、米国の関税政策により世界経済の混乱も生じてきており、ロシア・ウクライナの紛争の見通しも定まらない中、世界的な景気減速が懸念される。

こうした中、地域経済と雇用を担う中小企業は、原材料価格の上昇や少子高齢化と人口減少に伴う人手不足、最低賃金の引き上げにより相応に毀損しており、それらからの再起・活性化が不可欠であり、さらなる大胆な税・財政政策が求められる。ただし、それらの政策として減税や一時金支給などの議論があるが、今後の財源を含めた検討が重要である。

基本的に、DX化を中心とした省力化や生産性の向上など、事業構造改革を促すための税・財政政策を打ち出し、民間の活力を最大限引き出すための新たな戦略が求められる。税収を伸ばすことが全国の法人会（中小企業）の原点であり何よりも必要で、超高齢化社会が急速に進展する中、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立が引き続き重要な課題である。また、地方活性化の中心的な役割を担う中小企業の事業承継などの支援も必要である。

税制改正要望にあたり、法人税制と事業承継税制への取組が中小企業活性化への喫緊の課題と認識する中、今後の要望についてより強いトーンで要請して行くことが必要であると認識している。そのため、要望事項の構成で総論において、重要度の高い順に列記するべきであるとして、昨年までの「行財政改革の徹底」に優先して法人税制、事業承継税制、消費税制、地方税の順に言及することで重点項目を明確化することにより、効果的な提言となるものと考えられる。

さらに、税制改正要望において、長年に渡って要請しているにも関わらず、進展のない項目について、その検討状況の開示やさらに進捗させるための条件面などについて公表することを求めていきたい。

第二 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、エネルギー、原材料価格の上昇や賃上げの要請など一段と厳しい経営環境におかれている。事業の継続や新規分野への展開を支援するための税制の拡充、これまでの支援策の特例期間の延長や追加支援策を迅速に実行していくことが強く求められる。また、近年、政策の効果について実証を重視した議論が求められており、ターゲットを絞った政策実施やメリハリのある法人税体系を構築されることが期待される。

1. 法人税率の軽減措置

中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が令和 9 年 3 月まで延長されたが、所得の高い中小企業等については見直しを行うとともに、大多数の零細中小で収益力の低い企業を対象として、引き続き本則化することを要望する。また、昭和 56 年以来、800 万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、1,600 万円程度に引き上げることを求める。なお、これらの要望を長年受け入れられない理由、または受け入れるための条件等について示していただきたい。

2. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置については、制度を拡充していくことが必要である。

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げ損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和8年3月末日となっている適用期限を延長する。

3. 中小企業等の設備投資支援措置

「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するにあたって、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定については弾力的に対処すること。

「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」は、令和8年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。

4. 賃金引上げのための優遇税制

賃上げは人員確保のために必要対策になっており、黒字企業のみにも有効な税優遇に限らず、中小法人全般に効果的な優遇措置が必要である。

経営環境が厳しい中小企業の持続的な賃上げを支援する観点から、優遇措置に対する要件の緩和等を引き続き検討が必要である。

5. 中小企業の事務負担の軽減

インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担や納税協力コストは年々増加している。定額減税時の混乱など、事業者の過大な事務負担を強いた反省から、今後急な税等に関する事務変更が必要となった場合、既存事務への負荷増加にならないように配慮する制度設計をすること、及び、事務負担コストの軽減を図るため、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進につながるような特段の支援が必要不可欠である。

第三 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものである。

少子化が進む中で、事業承継の件数全体に占める親族外の第三者継承の割合が高まって

きているなか、後継者へのスムーズな資産移転ができるよう支援を強化すべきである。そのために、

1. 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業継承税制の創設
2. 取引相場のない株式は換金性に乏しいことを考慮し、評価のあり方を見直す
3. 相続税、贈与税の納税猶予制度を免除制度に改める

これらの要望実現は中小企業の事業承継における喫緊の課題であり、期限を定めて実現の方向性、見通しについて示すことを強く望む。

なお、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例措置が特例承継計画の提出期限（令和8年3月末日）をもって延長されないこととなっているが、有効な代替案が明示されるまでは継続することを強く要望する。令和9年12月末で特例措置期間が終了するが、期限終了時には中小企業の

事業用資産の円滑な移転が可能となるようなメリハリのある納税免除等の「特例」の新設が求められる。但し、新設にあたっては利用しやすさなど、中小企業目線での制度設計を強く要望する。

第四 消費税制について

軽減税率の導入は、事業者の人的経済的負担や税収減などから、制度は見直すべきであり、弾力的な対応を望むところだが、昨今の物価対策、景気対策において大幅な減税のための見直し議論されることがあるが、その見直しにおいても、単純でわかりやすく、企業の事務負担が少なく、社会保障と税の一体改革に配慮された運用を強く要望する。

また、令和5年10月に導入されたインボイス制度について、事業者の事務負担やコストが増加することや免税事業者が商取引から排除される恐れがある。課税事業者が免税事業者と取引を行うに際し、取引価格の引下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策をとるべきである。併せて、仕入税額控除の特例や消費税の2割特例が適用されているが、そもそも対象として小規模事業者が多いことから、事務負担の軽減の観点から特例を本則化するべきである。

さらに、インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。インボイス制度に伴う事務は生産性や売上、利益に貢献しない業務であり、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

第五 地方税制について

1 固定資産税評価見直し

固定資産税は、土地・建物の収益性の低下に比べ、過大な負担となっている。評価時期や負担水準など、抜本的な見直しを行うべきである。

- ①商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- ②家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
- ③償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、申告対象外となる「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とする。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直すべきである。
- ④固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
- ⑤国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

2 事業所税について

事業所税は、固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

第六 行財政改革の徹底

1. 財政健全化と行政改革の徹底

令和7年度予算編成は、歳入115.5兆円のうち、税収は78.4兆円、国債の新規発行額は28.6兆円であり、公債依存度は24.8%となっている。また令和7年度末の国および地方の長期債務残高は1,330兆円となる見込みである。

本年1月に内閣府が発表した「中長期の経済財政に関する試算」によれば、「成長実現ケース」

における 2025 年度の基礎的財政収支対 GDP 比は、▲0.7% (▲4.5 兆円) であり、基礎的財政収支が黒字化するのには 2026 年度となる見込みである。

財政健全化は国家的課題であり、将来世代への負担の先送りを回避するため、歳出・歳入の一体的改革に取り組むこと等が極めて重要であり、歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減・抑制の方策と工程表を明示し、実効性ある計画を策定し、着実に改革を実行することが求められる。

政府では防衛費増額や少子化対策、今般の物価高、米国関税引き上げに伴う景気対策などその安定財源の確保に向けた議論がきわめて重要である。

持続的な経済成長に向けて、官民連携による計画的な重点投資を推進する中、危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期すことが重要であり、経済あつての財政であり、経済の立て直しを第一義に行い、財政健全化に向けて取り組むことが必要である。

行政改革を徹底するに当たっては、以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。

1. 議員定数・報酬等の歳費の削減と選挙制度改革
2. 特殊法人改革等の推進
3. 積極的な民間活力の導入
4. 特別会計の抜本的改革
5. 予算執行についてのチェック体制強化
6. 国、地方公務員の能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

2. 社会保障制度改革推進について

「社会保障制度」について、適正な「負担」と「給付」の「重点化・効率化」により社会

保障給付費を抑制することが必要と考えられる。団塊の世代全員が後期高齢者となり、今後さらに医療と介護の給付費増加等が懸念されるなど、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっている。

日本は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えており、今はまさにそれに対処するために積極的に具体策を実行していかなければならない重要な時期にあたる。ここにおいて、今後の人口動態の変化や経済社会の変容を見据えつつ、日本が目指すべき社会の姿を描くこと、そして、その実現に向けて社会保障政策が取り組むべき課題を総合的かつ明確に示すことは、極めて重要である。

社会保障のあり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要であり、医療控除の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。

すなわち、社会保障制度での中小企業で過度な保険料負担増加を抑え、経済成長を阻害しないように配慮する必要がある一方、高所得高齢者の年金支給方法の見直し、負担能力に応じた診療報酬の見直し、中低所得層への児童手当の更なる見直し、介護保険においても介護必要者の見極めなど、持続可能な社会保障制度を構築のために、「負担」の確保と「給付」の見直しが必須である。

また、いわゆる「年収の壁」により就労調整が行われ、中小企業が人手不足となっていること

を鑑み、今年度一部見直しがおこなわれたが、引き続き、女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障のあり方について検討することが必要である。

3. マイナンバー制度について

マイナンバー制度は、すでに運用を開始しているが、未だ国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難く、政府は制度の意義の周知に努め、その定着に向け本腰を入れて取り組んでいく必要がある。

制度の運用に当たっては、個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など、制度の適切な運用が担保される措置を講じることが重要である。

《税目別の具体的課題》

1. 法人税関係

(1) 役員給与の損金算入の拡充

①役員給与は損金算入

現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、とくに年度途中の報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

②同族会社も業績連動給与の損金算入

経営者の経営意欲を高め、企業に活力を与える観点から、同族会社における役員の業績連動給与についても、一定の要件のもと、損金処理を認めるべきである。

(2) 無形減価償却資産

ソフトウェアは、無形減価償却資産として、5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し期間を3年に短縮すること。

(3) 引当金

退職給与引当金は、将来確実に発生する債務であり損金算入を認めること。また、賞与引当金についても、各月に発生する未払い費用として、損金算入を認めること。

(4) 法人税の延納

不況時における資金繰りに考慮し、法人税の延納制度を復活すること。

(5) 申告書の提出期限

会社法上の決算事務を人手不足や税理士の負荷増加から2カ月以内に完了することが困難の為、法人税の確定申告の提出期限を事業年度終了後、3カ月以内とすること。なお、長年要望しているが、実現しない理由等について明示いただきたい。

(6) 電話加入権の損金算入

電話加入権については、昨今の電話の普及状況を鑑み、非償却資産から減価償却資産に見直し、損金算入を認めること。

(7) 耐震補強工事による特別償却

建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

2 所得税関係

所得税は国民が能力に応じて適正に負担すべきです。「所得の壁」を取りはらい、社会保険、雇用保険を全て所得に比例させることや医師に優遇される税制など業種による税負担の違いなどを見直していくことなども検討すべきである。また、所得税の特別徴収や年末調整など企業の事務的負担が増大しており、事務負担軽減に取り組んでいただきたい。

(1) 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。特に、人的控除については改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきである。

(2) 土地・建物等の損益通算

土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。

(3) 不動産所得の負債利子の損益通算

土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

(4) 医療費控除

医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円(現行200万円)に引き上げること。

また、病気の予防が医療費の削減につながることから、予防接種、人間ドック費用も控除対象医療費として認めるべきである。

(5) 源泉納付

源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日(現行1月10日)とすること。

(6) NISA口座複数金融機関での開設

金融機関毎でNISA対応商品が異なることから、幅広い商品選択のニーズに応えるため、マイナンバーカードで限度額管理の上、複数金融機関での口座開設を可能とする。

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税基礎控除の見直し

少子化に伴う法定相続人の数は減少傾向、基礎控除の引き下げや地価の上昇により相続税の課税件数割合が増加していることから、基礎控除のあり方を見直し、最低でも10年前の引き下げ前の(5,000万円+1,000万円×法定相続人数)水準にまで引き上げること。また、現行の相続税の課税方式(法定相続分課税)は、相続人の相続額に応じた課税がされず、一人の相続人の申告漏れが他の相続人にも影響する等の問題が指摘されており、課税方式のあり方についても併せて検討することが必要である。

(2) 贈与税基礎控除の見直し

経済の活性化や子育て世代への資産の移転に資するよう、贈与税の基礎控除を引き上げること。

(3) 親族外への事業承継に対する措置の充実

(4) 贈与税の配偶者控除の引き上げ

昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000

0万円に引き上げること。

(5) 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。

(6) 課税財産の見直し

相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

4. 消費税関係

(1) 消費税の確定申告書の提出期限

消費税の確定申告書の提出期限は、法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とする。

(2) 消費税の届出書の提出期限

消費税の各種届出書の提出は、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限（現行は課税期間の開始日の前日）まで延長する。

5. 印紙税関係

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、紙に対して課税される印紙税は意味がなくなっており、廃止すべきである。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和8年度税制改正では、物価高への対応の観点から、物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みが創設されたほか、就業調整に対応するとともに、中低所得者に配慮しつつ、所得税の課税最低限を178万円まで特例的に先取りして引き上げられました。「強い経済」の実現に向けた対応として、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置が創設されたほか、租税特別措置等の適正化の観点から、賃上げ促進税制の見直しや研究開発税制の強化等が行われました。税負担の公平性を確保する観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し等が行われました。このほか、自動車関係諸税について、自動車税等の環境性能割の廃止や軽油引取税の当分の間税率の廃止等が行われました。また、国際観光旅客税の税率の引上げや防衛特別所得税（仮称）の創設等が行われました。（令和8年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和8年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 少額減価償却資産の取得価額の法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和8年3月末日となっている適用期限を延長すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる減価償却資産の取得価額が40万円未満（改正前：30万円未満）に引き上げられた上で、適用期限が3年間延長されました。なお、従業員要件は400人以下（改正前：500人以下）に引き下げられました。

2. カーボンニュートラル投資促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和8年3月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 「炭素生産性向上率」の要件が引き上げられるとともに、特別償却率・税額控除率が引き下げられた上で、適用期限が2年間延長されました。

3. 地方拠点強化税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> オフィス減税について、税額控除率等の引上げや中古資産の購入・改修の対象追加（拡充）等が行われた上で、適用期限が2年間延長されました。

[事業承継税制]

相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・特例承継計画の提出期限（令和8年3月末日）と特例制度の適用期限（令和9年12月末日）が近付いていることから、期限の延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年6ヵ月（令和9年9月まで）延長されました。
---	--

[消費税制]

免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、80%控除可能となる措置が令和8年9月末日まで（令和8年10月1日から3年間は50%控除可能）となっているが、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・免税事業者からの仕入れに係る経過措置について、最終的な適用期限を2年延長した上で、控除可能割合が段階的に縮減されました（令和8年10月からは7割、令和10年10月からは5割、令和12年10月から令和13年9月までは3割）。なお、1免税事業者ごとの年間適用上限仕入額は1億円（改正前：10億円）に引き下げられました。

[所得税]

1. ふるさと納税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税について、住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また、必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう、事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付金のうち地方公共団体が活用できる財源の割合が段階的に60%以上と設定されるとともに、使途を公表することとなりました。また、ふるさと納税による個人住民税の税額控除制度について、特例控除の限度額は193万円となります。

2. セルフメディケーション税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる医薬品が見直された上で、スイッチOTC医薬品の適用期限は恒久化、それ以外の医薬品は5年間延長されました。

[地方税]

固定資産税の免税点

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋に係る免税点は30万円（改正前：20万円）未満に、償却資産に係る免税点は180万円（改正前：150万円）未満に引き上げられます。